

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務部長 丹 羽 時 重

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務部長 丹 羽 時 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	26,342,247	39,318,334	34,483,024
経常利益 (千円)	680,506	3,892,672	356,263
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	47,955	1,940,653	342,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,221	1,961,112	325,308
純資産額 (千円)	26,396,036	27,390,261	26,020,506
総資産額 (千円)	45,652,506	52,169,673	49,015,609
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.24	131.27	23.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	52.3	52.9

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	13.06	58.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
 業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の大きな影響が残っている状況のなか、企業生産が持ち直しているものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、震災後の電力供給不足対応として輪番休業を実施した地域もあり、パチンコホールにおいて集客や稼働の減少などが心配されましたが、5月以降に大きな影響はなく、店休時に小規模な設備投資を行う動きも見られ、パチンコ遊技機から好調なパチスロ遊技機への入替が引き続き行われました。その一方で、8月より警察庁生活安全保安課が発出した「広告・宣伝規制の運用方針の見直し」が施行され、店舗営業においてはイベント実施や情報公開について慎重な動きとなりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチスロ演出に有効な情報公開機器「BIGMO」を中心に、呼び出しランプ「IL-AW」、システムの中核となるホールコンピューティングシステム「C」の提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、開発業務の効率向上と品質を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高393億18百万円（前年同四半期比49.3%増）、営業利益39億4百万円（同563.7%増）、経常利益38億92百万円（同472.0%増）、四半期純利益19億40百万円（同18億92百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール経営サービス「Cスタンダード」の拡大を推進し、パチスロ遊技機の大型機種への導入に合わせて情報公開機器「BIGMO」が高く評価され、ホールコンピューティングシステム「C」の導入にも繋がりました。

この結果、当事業の売上高は210億54百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は45億6百万円（同39.5%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機市場は、震災による半導体供給への影響があり販売台数が減少いたしました。当事業が携わった機種が高い評価を受け、販売台数が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は175億64百万円（前年同四半期比201.5%増）、セグメント利益は10億87百万円（前年同四半期セグメント損失13億57百万円）となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、コンシューマゲームにおいて、前連結会計年度に受託しました大型案件を中心に開発を行いました。

この結果、当事業の売上高は7億8百万円（前年同四半期比39.3%減）、セグメント損失は2億8百万円（前年同四半期セグメント利益52百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億54百万円増加の521億69百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度において販売予定の製品等が当第3四半期連結累計期間において実現したことによりたな卸資産は減少しましたが、前第3四半期連結累計期間に比べ当第3四半期連結累計期間の売上げが好調に推移したことにより、現金及び預金と売上債権が増加したことと、新社屋の建設により有形固定資産が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億84百万円増加の247億79百万円となりました。その主な要因は当第3四半期連結累計期間の売上が好調に推移したことに伴う仕入債務と未払法人税等が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益の計上があったことにより利益剰余金は増加し、前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加の273億90百万円となり、自己資本比率は52.3%（前連結会計年度末比0.6ポイント下落）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、制御システム事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その事情及び内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
ダイコク電機株式会社 本社	情報システム事業 制御システム事業 全社	本社ビルの建設	平成23年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ～平成23年12月31日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,781,000	147,810	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,810	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 43番5号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,080,578	17,519,953
受取手形及び売掛金	2 8,341,400	2 10,734,723
有価証券	40,000	10,000
商品及び製品	3,995,074	2,704,059
仕掛品	948,938	213,400
原材料及び貯蔵品	2,645,029	2,041,519
繰延税金資産	109,726	33,531
その他	1,419,409	1,017,601
貸倒引当金	30,874	19,342
流動資産合計	31,549,283	34,255,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,842,281	4,480,753
土地	4,389,713	4,297,515
その他（純額）	2,589,136	1,464,601
有形固定資産合計	9,821,132	10,242,869
無形固定資産		
ソフトウェア	1,746,335	1,584,559
その他	138,422	137,331
無形固定資産合計	1,884,757	1,721,890
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,343,117	2,589,943
投資不動産（純額）	891,981	882,267
長期預金	600,000	600,000
その他	2,138,629	2,066,325
貸倒引当金	213,291	189,070
投資その他の資産合計	5,760,436	5,949,465
固定資産合計	17,466,326	17,914,226
資産合計	49,015,609	52,169,673

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,196,475	2 12,212,111
短期借入金	5,325,000	5,825,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	753,854	1,194,315
役員賞与引当金	43,328	194,759
その他	3,004,789	2,802,303
流動負債合計	20,723,447	22,628,488
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,400,000
退職給付引当金	128,978	171,328
役員退職慰労引当金	344,546	345,561
その他	198,129	234,034
固定負債合計	2,271,655	2,150,923
負債合計	22,995,103	24,779,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	24,596,191	25,945,501
自己株式	628	642
株主資本合計	25,949,571	27,298,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	3,528
その他の包括利益累計額合計	4,013	3,528
少数株主持分	66,921	87,866
純資産合計	26,020,506	27,390,261
負債純資産合計	49,015,609	52,169,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,342,247	39,318,334
売上原価	17,322,297	25,781,872
売上総利益	9,019,950	13,536,462
延払販売未実現利益戻入	11,365	5,176
延払販売未実現利益控除	5,552	-
差引売上総利益	9,025,762	13,541,638
販売費及び一般管理費	8,437,390	9,636,643
営業利益	588,371	3,904,995
営業外収益		
受取利息	18,429	8,454
受取配当金	5,765	5,779
不動産賃貸料	60,070	54,234
その他	93,543	98,433
営業外収益合計	177,808	166,901
営業外費用		
支払利息	34,743	37,203
支払手数料	-	102,000
その他	50,929	40,020
営業外費用合計	85,673	179,224
経常利益	680,506	3,892,672
特別利益		
固定資産売却益	4,700	2,889
その他	1,206	161
特別利益合計	5,907	3,051
特別損失		
固定資産売却損	8,411	9,759
固定資産除却損	24,320	97,277
災害による損失	26,234	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,615	-
その他	1,260	-
特別損失合計	89,841	107,037
税金等調整前四半期純利益	596,572	3,788,686
法人税、住民税及び事業税	954,602	1,814,275
法人税等調整額	408,007	12,812
法人税等合計	546,595	1,827,088
少数株主損益調整前四半期純利益	49,977	1,961,598
少数株主利益	2,021	20,944
四半期純利益	47,955	1,940,653

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,977	1,961,598
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	243	485
その他の包括利益合計	243	485
四半期包括利益	50,221	1,961,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,199	1,940,168
少数株主に係る四半期包括利益	2,021	20,944

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は122,230千円減少し、法人税等調整額は121,921千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は117,578千円であります。	1 保証債務 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は84,823千円であります。
2	2 四半期連結会計期間末日の満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 372,181千円 支払手形 446,893千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,145,307千円	減価償却費 1,349,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	147,836	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	443,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	147,835	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,362,889	5,821,407	1,157,950	26,342,247	-	26,342,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,283	4,832	10,200	40,315	40,315	-
計	19,388,172	5,826,239	1,168,150	26,382,563	40,315	26,342,247
セグメント利益又は損失()	3,230,177	1,357,694	52,188	1,924,671	1,336,299	588,371

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,336,299千円には、セグメント間取引消去 5,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331,249千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,053,031	17,564,546	700,755	39,318,334	-	39,318,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,667	432	8,196	10,295	10,295	-
計	21,054,699	17,564,979	708,951	39,328,630	10,295	39,318,334
セグメント利益又は損失()	4,506,302	1,087,812	208,418	5,385,695	1,480,700	3,904,995

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,480,700千円には、セグメント間取引消去8,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,489,016千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円24銭	131円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	47,955	1,940,653
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	47,955	1,940,653
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月24日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 和 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。